

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月7日
【四半期会計期間】	第120期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	理研コランダム株式会社
【英訳名】	Riken Corundum Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 富美雄
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石川 和男
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石川 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期連結 累計期間	第120期 第2四半期連結 累計期間	第119期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	2,270,619	2,396,087	4,556,126
経常利益 (千円)	144,077	92,766	154,432
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	126,450	79,904	130,564
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,253	59,541	202,061
純資産額 (千円)	5,018,834	5,044,724	5,012,903
総資産額 (千円)	7,116,174	7,171,754	7,022,010
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	137.09	86.63	141.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.5	70.3	71.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	187,428	180,599	331,406
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,951	94,728	372,220
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,685	104,988	80,057
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	385,235	403,366	425,566

回次	第119期 第2四半期連結 会計期間	第120期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	66.80	68.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、設備投資は緩やかに増加しており、先行きについては、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に、増加していくことが期待されています。生産については鉱工業生産指数が緩やかに増加しており、先行きについては、海外景気の緩やかな回復等を背景に、緩やかな増加が続くことが期待されています。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。また、平成30年7月豪雨の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

このようななか、当社グループの売上については、研磨材は前期の受注増の反動により減少しましたが、研磨布紙は精密加工用の製品が伸長したことと、複写機用グリップローラーの受注が堅調に推移したことにより、売上高は2,396,087千円（前年同期比5.5%増）となりました。

また利益面においては、研磨材の仕入価格の上昇やセールスマックスの変動による原価率の上昇等の要因で営業利益は53,260千円（前年同期比25.3%減）となり、経常利益についても持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」が仕入先の環境投資による原材料等のコスト増から利益が減少し、その要因で92,766千円（前年同期比38.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は79,904千円（前年同期比36.8%減）となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### (研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当第2四半期連結累計期間の業況は、研磨材は前期の受注増の反動により減少しましたが、研磨布紙は精密加工用の製品が伸長したことと、建材関連向けの製品が堅調であったことが寄与し、売上高は1,923,202千円（前年同期比6.2%増）となりましたが、製造原価の高止まりにより、営業利益は30,793千円（前年同期比37.2%減）となりました。

#### (OA器材部材等製造販売事業)

当社グループにおいて事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材等製造販売事業の当第2四半期連結累計期間の業況は、複写機用のグリップローラーの受注が堅調に推移したことから、売上高は338,782千円（前年同期比1.4%増）となり、営業利益もほぼ前年同期並みの82,504千円（前年同期比2.7%減）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

イオンリテールストア株式会社に賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入や昨年半ば以降の理研志茂ビルおよび鴻巣工場の一部賃貸開始により賃料収入による売上は134,104千円（前年同期比6.4%増）となり、営業利益も95,962千円（前年同期比6.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ149,744千円増加し、7,171,754千円になりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の売上高が伸長したことにより受取手形及び売掛金が155,768千円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ117,924千円増加し、2,127,030千円になりました。これは主に、売上高増による仕入高増により支払手形及び買掛金が143,542千円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ31,821千円増加し、5,044,724千円になりました。これは主に、中国人民元安により為替換算調整勘定が51,274千円減少しましたが、利益の計上により利益剰余金が52,233千円増加、時価評価増によりその他有価証券評価差額金が30,287千円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて22,199千円（5.2%）減少し、403,366千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、180,599千円（前年同期は187,428千円の獲得）となりました。

資金増加の要因としては、税金等調整前四半期純利益の計上92,766千円、非資金取引である減価償却費76,529千円、仕入債務の増加額163,532千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、非資金取引である持分法投資利益31,071千円、売上債権の増加157,077千円が主なものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、94,728千円（前年同期は229,951千円の支出）となりました。

資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出90,933千円が主なものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、104,988千円（前年同期は114,685千円の支出）となりました。

資金増加の要因としては、短期借入金の借入による増加50,000千円が主なものであります。

資金減少の要因としては、長期借入金の返済による支出123,416千円、配当金の支払額27,302千円が主なものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であることから、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為に対しても、これに応じるか否かは最終的には個々の株主の皆様の判断・意思に基づくべきものと考えています。

しかしながら、大規模買付行為の中には、会社経営陣との十分な協議・合意のプロセスを経ることなく、また株主への十分な情報開示がなされることなく強行されるもの、あるいはその目的から判断して、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものなどが含まれる可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

このような考えから、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」という）に従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後に限り、大規模買付行為を開始できることとする必要があると考えます。

また、当社の企業価値については株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分であるおそれのある大規模買付行為に対して、当社取締役会が、原則として株主の判断を仰ぎつつ、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えます。

#### 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社の経営理念を定めた理研コランダム憲章に基づき、短期的または再現性を欠く成果の追求に陥ることなく、当社ブランドである「地球印ブランド」の更なる強化を図ること、また研磨布紙等製造販売事業とO A 器材部材等製造販売事業との間の緊密な連携を推進し、競争力の源泉である「技術開発・人材開発力、顧客サービス・市場開拓力」の更なる伸張を図ること、加えて株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーの皆様との円滑な関係を構築すること等によって、当社の企業価値および株主共同の利益の向上は実現されることとなり、上記に定める「基本方針」の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みおよびその合理性

当社は上記にかかわる取り組みとして、「買収防衛策」を導入しております。この「買収防衛策」においては、取締役会の恣意的な判断を防止するため、大規模買付ルールの設定、防衛措置の内容と実施条件および手続き、特別委員会の設置等に関し詳細に定めております。

#### ( 5 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38,136千円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成30年3月27日開催の第119回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成30年7月1日)をもって、発行可能株式総数を30,000,000株から3,000,000株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	1,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であり ます。
計	10,000,000	1,000,000	-	-

(注) 平成30年3月27日開催の第119回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成30年7月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。  
なお、株式併合後の発行済株式総数は、9,000,000株減少し、1,000,000株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	10,000,000	-	500,000	-	89,675

(注) 平成30年3月27日開催の第119回定時株主総会決議により、平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は、9,000,000株減少し、1,000,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
オカモト株式会社	東京都文京区本郷3-27-12	4,602	46.02
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガンスタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	795	7.95
宇田川 恵造	埼玉県鴻巣市	255	2.55
大澤 政俊	東京都世田谷区	213	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	129	1.29
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	88	0.88
坂爪 康一	東京都練馬区	75	0.75
五十畑 輝夫	栃木県栃木市	61	0.61
森 薫	東京都渋谷区	50	0.50
ミユキ産業株式会社	東京都新宿区山吹町359	50	0.50
計	-	6,318	63.18

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式776千株(7.76%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 776,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,178,000	9,178	-
単元未満株式	普通株式 46,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,178	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 理研コランダム(株)	埼玉県鴻巣市 宮前547-1	776,000	-	776,000	7.76
計	-	776,000	-	776,000	7.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	425,566	403,366
受取手形及び売掛金	1,117,710	1,273,478
商品及び製品	392,401	391,448
仕掛品	488,038	460,162
原材料及び貯蔵品	166,935	199,806
その他	67,497	71,026
貸倒引当金	2,930	3,433
流動資産合計	2,655,217	2,795,852
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,205,008	4,214,508
減価償却累計額	2,767,565	2,800,255
建物及び構築物(純額)	1,437,444	1,414,253
機械装置及び運搬具	1,769,611	1,780,704
減価償却累計額	1,528,201	1,553,792
機械装置及び運搬具(純額)	241,410	226,912
その他	792,463	786,907
減価償却累計額	432,269	391,375
その他(純額)	360,194	395,532
有形固定資産合計	2,039,048	2,036,697
<b>無形固定資産</b>	45,271	63,225
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	433,133	417,421
親会社株式	560,560	619,850
関係会社出資金	1,217,794	1,178,948
退職給付に係る資産	47,192	37,068
その他	41,795	40,443
貸倒引当金	18,000	17,750
投資その他の資産合計	2,282,473	2,275,979
固定資産合計	4,366,792	4,375,902
資産合計	7,022,010	7,171,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	798,837	942,379
短期借入金	230,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	247,752	210,777
リース債務	3,436	5,556
未払法人税等	3,912	15,256
その他	160,835	170,525
流動負債合計	1,444,773	1,624,493
固定負債		
長期借入金	122,041	35,600
リース債務	6,036	19,746
繰延税金負債	294,414	309,908
修繕引当金	53,023	53,227
長期預り金	51,952	51,952
資産除去債務	9,607	9,705
その他	27,260	22,400
固定負債合計	564,333	502,537
負債合計	2,009,106	2,127,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,928,340	3,980,573
自己株式	147,335	147,385
株主資本合計	4,379,757	4,431,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445,180	475,467
繰延ヘッジ損益	349	973
為替換算調整勘定	187,617	136,343
その他の包括利益累計額合計	633,146	612,783
純資産合計	5,012,903	5,044,724
負債純資産合計	7,022,010	7,171,754

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
売上高	2,270,619	2,396,087
売上原価	1,731,468	1,897,026
売上総利益	539,151	499,061
販売費及び一般管理費	467,891	445,801
営業利益	71,261	53,260
営業外収益		
受取配当金	10,676	13,366
持分法による投資利益	73,531	31,071
その他	5,494	6,474
営業外収益合計	89,701	50,912
営業外費用		
支払利息	1,744	1,848
売上割引	5,666	5,424
為替差損	8,695	2,443
その他	779	1,690
営業外費用合計	16,885	11,405
経常利益	144,077	92,766
特別利益		
投資有価証券売却益	6,428	-
特別利益合計	6,428	-
税金等調整前四半期純利益	150,505	92,766
法人税、住民税及び事業税	13,073	10,192
法人税等調整額	10,982	2,671
法人税等合計	24,056	12,863
四半期純利益	126,450	79,904
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,450	79,904

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	126,450	79,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,183	30,287
繰延ヘッジ損益	4,080	625
為替換算調整勘定	3,470	5,213
持分法適用会社に対する持分相当額	36,829	46,060
その他の包括利益合計	53,803	20,363
四半期包括利益	180,253	59,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,253	59,541
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	150,505	92,766
減価償却費	76,526	76,529
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,319	10,124
貸倒引当金の増減額(は減少)	548	253
修繕引当金の増減額(は減少)	1,787	203
受取利息及び受取配当金	10,789	13,470
受取商標使用料	4,481	4,373
支払利息	1,744	1,848
為替差損益(は益)	672	164
持分法による投資損益(は益)	73,531	31,071
投資有価証券売却損益(は益)	6,428	-
有形固定資産除却損	53	0
売上債権の増減額(は増加)	43,625	157,077
たな卸資産の増減額(は増加)	80,245	5,016
仕入債務の増減額(は減少)	112,244	163,532
破産更生債権等の増減額(は増加)	359	245
その他	5,361	16,093
小計	203,812	150,752
利息及び配当金の受取額	10,507	13,470
利息の支払額	2,444	3,002
商標使用料の受取額	4,216	4,205
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	28,662	15,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,428	180,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	238,166	90,933
投資有価証券の売却による収入	8,565	-
無形固定資産の取得による支出	-	4,145
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	650	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,951	94,728
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	80,000	50,000
長期借入金の返済による支出	160,458	123,416
自己株式の取得による支出	126	50
配当金の支払額	27,689	27,302
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,412	4,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,685	104,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,105	3,082
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,313	22,199
現金及び現金同等物の期首残高	544,547	425,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	385,235	403,366

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成30年6月30日)
受取手形	30,938千円	29,599千円
支払手形	12,092	10,072

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給料及び手当	143,627千円	147,739千円
退職給付費用	8,898	10,109
貸倒引当金繰入額	548	281

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	385,235千円	403,366千円
現金及び現金同等物	385,235	403,366

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	27,673	3	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月7日 取締役会	普通株式	27,671	3	平成29年6月30日	平成29年9月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,670	3	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月6日 取締役会	普通株式	27,670	3	平成30年6月30日	平成30年9月10日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,810,390	334,229	126,000	2,270,619	-	2,270,619
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,810,390	334,229	126,000	2,270,619	-	2,270,619
セグメント利益	49,069	84,760	89,939	223,768	152,507	71,261

(注) 1. セグメント利益の調整額 152,507千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,923,202	338,782	134,104	2,396,087	-	2,396,087
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,923,202	338,782	134,104	2,396,087	-	2,396,087
セグメント利益	30,793	82,504	95,962	209,260	156,000	53,260

(注) 1. セグメント利益の調整額 156,000千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	137円09銭	86円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	126,450	79,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	126,450	79,904
普通株式の期中平均株式数(株)	922,413	922,336

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、平成30年3月27日開催の第119回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成30年7月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成30年7月1日をもって、平成30年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年12月31日現在)	10,000,000株
今回の株式併合により減少する株式数	9,000,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,000,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

3,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の30,000,000株から3,000,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年2月14日
株主総会決議日	平成30年3月27日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年7月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

平成30年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額 27,670千円

(ロ)1株当たりの金額 3円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年9月10日

(注) 平成30年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 6日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。